

令和2年度第1回鹿児島市地域福祉計画推進委員会 会議録（主な質疑等）

1 日時

令和2年8月11日（火）14:00～15:45

2 場所

市民福祉プラザ大会議室

3 出席委員

高橋委員長、園田委員、年永委員、新田委員、今和泉委員、宮脇委員、北方委員、岡本委員、藤田委員、宮竹委員、坂尾委員、吉國委員、鬼丸委員、田淵委員、有馬委員、米山委員、吉永委員、有村委員、川元委員、瀧川委員、中村委員、城崎委員、古河委員、山内委員、泉尾委員 25名

<オブザーバー>

市社会福祉協議会地域福祉支援員 6名

4 事務局

鹿児島市地域福祉課ほか

5 会次第

1. 開会

2. 会議

(1) 第4期地域福祉計画に関連する市の事業について

(2) 第5期地域福祉計画策定について

3. 閉会

6 主な質疑

(1) 第4期地域福祉計画に関連する市の事業について

(委員)

資料1に新型コロナウイルス感染症の対策は出てこないのか。

(事務局)

資料1は当初予算の事業であり、6月補正ではコロナ対策があった。また、今後の9月補正でも対策が出てくる予定である。

(委員)

地域子育て支援センター事業は、現状のまま進めるということであったが、その後の経過、方向性を教えて欲しい。

(事務局)

昨年、再配置計画について説明をさせていただいたが、保留という形で、今年度は昨年度と同様の体制でサービスの場を提供している。現在、既存の子育て支援施設や子育てサロ

ンも含めて、機能を強化した上で、鹿児島市全体として子育て支援施設をどのように運営していくか検討しており、その中で、地域子育て支援センターの配置のあり方を再度検討している。

(委員)

避難行動要支援者避難支援等制度についてだが、避難行動要支援者名簿の台帳登録者数が1万3千人となっているが、警報とか出るが、どの段階で避難の命令が出るのか。

(事務局)

まず、避難準備情報・高齢者等避難開始が出るので、その段階で、避難に時間がかかる方は避難をお願いしている。第1開設の避難所101か所が開設されるが、普段から、自宅の方が安全か、避難する時に危なくないか、また、知人や親戚の家への避難を検討するようお願いしている。

(委員)

福祉避難所は、どれぐらいあるか。

(事務局)

大規模な災害が発生した場合、通常の避難所では生活が厳しい方を受け入れるのが福祉避難所であり、現在、80弱の施設と協定を結んでいる。また、高齢者福祉センターも8か所ある。

(委員)

地域福祉支援員が6名いるが、相談件数が1万3千件もある。支援員は、相当、苦勞しているのではないか。支援員の数を増やすか、支援員が担当する校区を減らすことを検討できないか。

(事務局)

地域福祉支援員については、市社協からも増員の要望があり、市としても検討している。地域共生社会の実現に向けて、地域のネットワークを充実するようということもあるので、地域福祉支援員の役割も大きくなるものと考えている。予算を伴うものだが、現在、色々と検討している。

(委員)

ほとんどの局の事業があり、市全体で取り組んでいるが、複数の事業が重複して計上されている。実質（重複なしの場合）の事業数、事業費を教えて欲しい。

(事務局)

重複なしの場合、令和2年度は、212事業、328億円となっている。

(委員)

我々は、福祉を推進していく立場だが、一つの役割を終えた事業については、スクラップしていく勇気を持たないといけない。今、必要なニーズは何かという視点をもたないといけない。

(委員)

1人暮らしの高齢者が増えてきて、今後も高齢者の相談が増えると思うが、高齢者福祉相談員は2名で対応できるか。地域包括支援センターと連携が取れていると思うが、どのような状況か。

(事務局)

地域包括支援センターも充実してきているが、高齢者福祉相談員については、担当課に確認してみたい。

(委員)

資料1に決算額は出ているが、予算の執行率が分かれば教えて欲しい。また、予備費はあるのか。

(事務局)

執行率は、後日回答させていただきたい。予備費は、予算化している。

(委員)

高齢者対策も新型コロナウイルス感染症対策も、自助努力をしないといけない。行政が一生懸命サポートしても多くの費用がかかる。福祉を推進する上で「自助努力」をしっかりと謳って欲しい。

## (2) 第5期地域福祉計画策定について

(委員)

市内で乳幼児の置き去りがあったが、乳幼児健診が出来てなかったようで反省しないとけない。新型コロナウイルス感染症の関係で、乳幼児健診も中々、出来ていないと聞いているが、正確な数字は必要ないが、どのような状況か。

(事務局)

具体的な数字は把握していない。

(委員)

子育て支援サービスの予算は増えているが、子どもの早期療育などの福祉サービスが結びついていないと思っている。どのような対策が必要か検討していかないといけない。

(委員)

校区社協のアンケートの結果が現状と合っていない部分があるので、コミュニティ協議会と連携して回答するようにすれば、より細やかな回答が得られると思う。

(委員)

アンケートについてだが、専門家の助言を伺っているのか。自分が住んでいる校区を意識していない人や、「管内」という言葉も馴染みがない人もいるのでは。また、このアンケートは、広いサンプルが欲しいということでしょうか。

(事務局)

このアンケートは、広くサンプルを集めるものである。専門家には依頼しておらず、前回の調査を参考に作成している。

(委員長)

私も社会調査の実績があるので、助言していきたい。

(委員)

資料1について、中核市など同じ規模の都市と、事業数、事業費の比較はしていないか。比較が出来れば、良い参考となる。

(事務局)

事業数、事業費の比較はしていない。

(委員長)

地域福祉計画はホームページで見れるので、同規模の市との計画の比較はできると思う。

(委員)

第5期計画に盛り込む新たな視点は、包括的支援体制以外に何かあるか。また、福祉関係の上位計画となるが、計画を作る上で、特徴的な変化があるか。

(事務局)

国のガイドラインでは、例えば、寄附や共同募金の推進などあり、これまでは公的資金であったが、クラウドファンディングなどの資金集めは新たな視点だと考えている。

また、成年後見制度や再犯防止の関係も地域福祉計画に盛り込むことも検討している。

(委員長)

新たな視点は、我々の委員会で考えていかないといけない。

上位計画となるので、是非、行政には、高齢者、子どもなどの各部署にも出席して欲しい。

(委員)

アンケートについてだが、地域の中で、どのような福祉を作るか、市民が主役で何をするのか、というのが浮かび上がってくるようなアンケートにならないといけない。

(委員)

アンケートについてだが、個人情報の関係で、年齢は一桁まで必要かどうか。また、今後は、ネットでの調査も検討してはどうか。

(委員)

新型コロナウイルス感染症に伴って時代が変わったが、これから、どういうことを求めて生活していきたいかなど、聞いてもよいのでは。

(委員長)

生活様式の変化を感じさせる質問を考えてもよい。最後の自由回答の中で回答してもらってもよい。自由回答は、しっかりと分析しないといけない。

(委員)

最後の自由回答に、例えば「あなたは社会に対して、これなら出来るということがあれば書いてください」とすれば、書く人の意識が高まり、建設的な結果が出てくると思う。

(委員長)

町内会に加入していない人の意見は把握しにくいので、町内会の加入状況も聞いてみるのもよいのではないかと。

(委員)

委員会の構成についてだが、小中学生など次代を担う人は大きな力になるので、教育関係の方を委員に入れていただきたい。